

## 地域 ORC 第 1 研究班 2004 年度 第 1 回研究会記録

日 時：2004 年 5 月 26 日 14:00 - 17:00

場 所：龍谷大学深草学舎 紫英館 第一共同研究室

出席者：足立裕一（京都市 財務局財務部 部長）

大西均（（株）日本能率協会コンサルティング行政評価アドバイザー）

木原勝彬（NPO 政策研究所 理事長）

白石克孝（龍谷大学 法学部 教授）

田中宏（龍谷大学 経済学部 教授）

広原盛明（NPO 法人 西山記念文庫 理事長）（50 音順）

配布資料：2004 年度の研究調査活動とアウトプットの方法について（レジュメ）

Local Strategic Partnerships Government guidance（冊子）

Bath & North East Somerset Local Strategic Partnership（組織図）

木原氏報告資料（志の森カリキュラム、新聞記事）

議 題：1．報告：2004 年度の調査・招聘、研究活動の年間予定について

2．議論：調査と分析の枠組みについて

3．議論：第 1 研究班のアウトプットの方法、形式について

1．報告：2004 年度の調査・招聘、研究活動の年間予定について（白石氏より報告）

1）調査・招聘について（別紙参照）

・6 月 5 日 1、2 班共催講演会について（第 1 班第 2 回研究会を兼ねる）

Ken Spencer 教授 公共政策学部公共政策学科

パーミンガム大学は大学改革のあおり

外貨稼ぎの学部、外からコンサルタント業務を請け負う、実際に地域社会の政策立案、教育、人材育成プログラムを作成

小山氏 ミスター・ボランタリーセクター NPO や政策協働、実践面で活躍

パーミンガムのローカル・コンパクトの締結の中心人物

・7 月中旬 リバプール（LSP、EU 構造基金について）

ソーシャル・インクルージョンを強く持っている地域（田中先生の関連でいうと）

→秋以降になる可能性もある

・白石先生の短期留学 3 ヶ月間に、環境をテーマに海外調査（9 月下旬予定）

・オランダ国際シンポについて

日曜日日本出発→日曜日オランダ着、水曜日オランダ発→木曜日日本着が最短（別紙参照 2 ページ目）

9 日午前分科会セッション

第 1 セッション：参加型の政策形成の実情、ヨーロッパから学ぶ。EU 1 名と新規加盟の EU 1 名

第 2 セッション：EU と新規加入 EU の地域実証システム、自治体の連合体レベルの人から話を聞く

第 3 セッション：事例紹介（地域のエンパワーメントと参加型の政策形成プロセスについて）

EU、新規加盟の東欧などがどうやってシステム構築しているのかを参考になるようなセ

セッションにする。

午後は全体まとめのセッションとなる

3日目 事例調査 1班 研究員ピーター・クニップ氏と彼の同僚がオーガナイズしてくれる。

- ・12月 ドイツ(ハム) ルール工業地帯にあたる。衰退地域 環境首都取得  
ミュンスター 歴史と産業推進地域。衰退地域ではない。環境首都取得
- ・2005年2月 アメリカの地域政策について、調査か招聘

2) 2004年度国内調査について(白石氏説明)

今年度は班でまとめた調査は組まない。研究員が個人的に実施している企画に参加し、議論の行うこととする。個人研究とLORCに重なる調査研究の費用については、今まで通りLORCに請求してもらう。

3) 9月と2月の海外調査について(白石氏説明)

今年度の旅費の総枠の中で実施を決定しなければならぬため、国際シンポの総予算が明確になってからでないと、実施の有無、規模などを決定することができない。

4) 班研究会予定報告(別紙参照)

オランダシンポ・エクスカージョン(事例調査)参加予定者(ハーグ) 5/26 現在

白石、広原、新川、木原

白石: 金曜日 龍谷祭(一斉休講、金、土)。25名くらいの予算規模で計画中(国際シンポ)。チケットがぎりぎりのところまで、何度か参加呼びかけをする。金曜日にエクスカージョンした方が参加しやすいのではないかという案も出ている。

田中: 参加するとすれば8、9、10日がよい。

白石: 招聘でだれか呼びたい人がいるか?

5月26日現在はない。気がついた段階で、知らせてもらう

研究会についても、全員の日程が組めなくても数名だけでも集中した議論ができた方が不特定多の人が来るよりも成果があがる(ので開催してほしい)

2. 調査と分析枠組みについて(別紙参照)

白石: アウトプットとの問題と関係する。3年プラス2年 別申請となっている。最初のまとめたアウトプットは、この後2年間のうちに出さなくてはならない。2年間分の事例研究、分析の枠組みについての研究をどうするかということ。

今のところ去年を見た感じでは

●政策領域について

広い意味での地域政策、少し狭く地域の経済政策や環境政策における参加と協働が、具体的な政策事例として対象になるのではないか(前回の新川先生との話)

●新しいガバナンスとセクター間との新しい構成要素とは何か

今までは、協働や参加では、非政府組織がはいるとか住民と協働するとか、単純にパートナーシッ

プという言葉を描いていた。今の動きは、新しいガバナンスというところで単にパートナーシップよりももう一ランク踏み込んだものをやりたいというのが状況になっている。従来型ではない80年代に私たちが見てきたパートナーシップと参加というものを越えるここ10年の動き、特に7、8年の動きをどう見るのかが重要であり、今年1年間で資料整理や提案整理をやっていきたい。

今日の議論で、イギリス・アメリカの話をする。

●なぜイギリスの人を招聘したり、イギリスの調査をしたりしようとしているか？

ローカルガバナンスの実験実践、社会実験のような場所がイギリスではないか。イギリスでは、政策分野において、さまざまなパートナーシップが実施されている。→包括助成金制度の存在が大きい。

地域予算では、EU、英国政府のお金が包括助成制度となっている。

ある期間の間をこれだけの予算で自由に計画、相談、配分、実施の予算がおりてくる。そのために地域を巻き込んで、政策立案を義務付けるようなしくみで地域予算が運営されている。いやがうえでもパートナーシップ型の政策立案をしなければならない。

●イギリス独自の政策について

Local Strategic Partnerships (2001年3月)(配布資料)

政府のガイダンス文書として出した。ブレア政権になってLSPができる。地域再生の予算、福祉制度、ソーシャルインクルージョンなど、いろんな予算がパートナーシップに基づいて運営されている。→地域レベルで見ると、予算配分の縦割り状況がぬぐえない。

本当に地域で必要な施策や戦略について、地域の中でさまざまなパートナーが集まって再調整する。またはお互いに影響しあっていいものを作っていくにはどうすればいいか。2001年発表されてから、これを作っていくなさいと英国政府から地方自治体にむけて呼びかけられた。

【別紙組織図の説明】

<上の図>

Bath LSPでの具体的な参加者団体名が書かれている。

Town parish council = 基礎自治体(地方自治体) = local authority

それ以外のところが、たとえばこういう形でみんなでテーブルを囲んで、それぞれの実行している地域戦略についてお互いに影響しあいましょうということになっている。

<下の図>

一般概念図

ノーズリー = 昨年国際シンポ。イギリスのグランドワークを紹介した人(イギリス人)がいる。

ノーズリーは彼が相続しているグランドワークの担当地域の一つ。

イギリスではそれぞれの政策の積極的な連携統合を目指しているということが大きな特徴

●ローカル・コンパクト

コンパクトとは、協約や盟約という意味。今年から全自治体が結べという方針に転換した。

コンパクトとはもともとナショナル・コンパクトが1998年に導入されて、これはコミュニティー組織の全国代表とボランティア組織の全国代表とイングランド政府の地域・国の問題について協力、お互いがサポートしながらやっていく。これは地域レベルでやらないと意味がないということで、ローカル・コンパクトを地域で締結しましょうという動きになった。白石先生調査時、約20%弱のイングランドの地方自治体がこうした構成3者で盟約を結んでいる状況だった。そしてその盟約を地域によっては毎年レポートを出し、今年その盟約がさらに深まっているかを検証するようなやり方をふく

めてやっている。

英国は日本以上に中央集権的で、政府が決めるとみんなついていかざるを得ない自治制度。ローカルガバナンスについて イギリスが一番積極的にパートナーシップを、そこにとどめないでいこうとしている。

#### ●非営利組織について

アメリカでも活発ではある。しかし、政府セクター、企業セクターに対する、第三のセクターとして、セクターとしてまとまって存在しているかということ、そうではない。

イギリスは、セクターとしてのまとまり、セクターとして成立しえるんだという前提のもとにいるんなことが動いているというのが印象的。一つの理念型として、イギリスの今のこういう状況でどうゆう制度を作ったときに、セクター間の新しい動きが新しいガバナンスに向かっていくのかということ、これを理念的な部分で見る。

#### ●ドイツの部分、デンマークを調査日程にいらしたか？

EU のサステイナブル・ディベロップメントは、構造政策・環境政策という形で加盟国を規定するものとなっている。その中の議論では、社会、コミュニティを含む（ソーシャル・インクルージョンも入ってくる）そういうものがうまくいかなければだめ、経済・環境、それぞれがみんな持続性をきちんともつような（サステナビリティをもつ）統合的な政策を展開しようということになっている。

ドイツ・デンマークでは、環境的なことでは先進的なことをやっているが、パートナーシップは得意でない。EU の総括文書でも書かれている。アイルランドやイングランドは上手にやっているが、ドイツ・スウェーデンは下手だとか。一長一短がある。政府がしっかりしているところがこれからどうゆうかたちで、環境を切り口に地域でみんなを参加させていくとかということを実験としてはおもしろいのではないか。

#### ●近年のアメリカの政策（白石氏今年2月に取材）とイギリスとの比較について

93年クリントン政権の時。エンパワーメント・ゾーン。1地域1億ドル近いお金をつけて、導入してやってみた。イギリスのSRPという地域再生予算と似通っている。包括助成金で、「地域の中で計画をみんなで参加して決めて、みんなで実施する。そうすることによって、エンパワーメントが進んで地域が改善できる。」という制度を実施。

実際には、ブッシュ政権。正確には中間選挙の時、共和党が大勝することによって、補助金制度より税制優遇の方に内容がシフトしていき、最終的にはブッシュ政権になってから、助成金は縮小されて最終的には廃止したいという議論になり、基本的にはエンパワーメント・ゾーンとは税制優遇制度、経済特区、エンパワーメント特区にしたいという形になっていく。80年代のエンパワーメントやコミュニティのパートナーシップのという制度がそうとう振興したにも関わらず、結局こうなるとアメリカのNPOは個別の事業のあまり利益があがらなくてもやってくれる事業体として、受け皿としてやってくれる、あるいは政府ではコスト高でやれない政策分野でがんばってくれる政府の受け皿という風になるかもしれないが、イギリスのやっているように、新しいセクターがそこで一つづつくられて、たえず3セクターの中で話し合おうという構図は、こうなっていくとどんどん消えていく。またはそういう展望ができない。

今回アメリカに行ったとき。日本の業務委託をやっているのと実態はどんどん変わらなくなっていく。エンパワーメント・ゾーンや一連の話は、悲惨な話がある。最初は、参加型で政策形成をすることが、政策事業評価に非常に高い点数を与えられていた。今の段階になると（ブッシュ政権で

は) 無理にやらなくてもいい。やっても政策評価点が5点しかつかない。やってもやらなくても関係ない。参加ということがほとんど問題とされていない制度になっている。地域への刺激策になれば、トップダウン型で構わない。そうゆう風なモデルに後退している。

英国が、地域の再生包括予算、メジャー政権下(サッチャーを否定してメジャーが作って)ブレアが引きづいて拡大した。このような連続性を見ると、アメリカは共和党と民主党の間の政策断絶が強く、今市場に政府の存在がまた再びクローズアップされて、非営利セクターの存在の位置が低下しているというのが現状。90年代以前のアメリカ・イギリスの話を並列的に持ち出して、これからパートナーシップの時代だということをごろんするのではなく、そうゆうありきたりの理念の確認ではなく、パートナーシップで個々の政策を実現していく、その次になにを私たちは目指していくのか。その次を目指すためにどうゆう制度設計が今の世の中の選択肢にありうるのか。1班として、今年資料的に整理し、2、3班に渡していくのがいいのではないかというのが、昨年1年間(白石先生が)やってみた事例に対する評価。

#### ●今後の分析とアウトプットの関係について

ここ1年から1年半のあいだに、パートナーシップを未来モデル、理念モデルみたいなものを少し描いたらよいのではないか。前回木原氏との話し合いで、アウトプットとも関係するが、実態で議論するのか、こうあるべきだということで、ある理念モデルみたいなものを提示するところでわれわれは参加や協働の問題について描いたほうがいいのか。どっちにするのか考えてきた。

実態のない話をすることはできない。英・米を比較するなかで、どうゆう参加やパートナーシップモデルを描くのかという話をしていけば、一番いいのではないかという、今年一年間の資料の集め方というところの提案。これを共通認識にするようなみなさんとして、その上でそれぞれが自分の専門の分野のところですすめてもらう。トータルの部分は白石、新川でやっていき、各論の部分についてはみんなで作ってもらうというイメージ。

#### 5日の議事録(Spencer教授の報告) 1班研究員に配布すること

##### <意見・質問・議論>

大西：5日の内容の質問。

local governance のこと? 政府の包括助成金のこと、地域とのパートナーシップの取り組みについての政策をどうするのか、人材をどうするのかという話か?

白石：演題として「地方自治体の Modernisation とボランティアおよびコミュニティセクターの役割」Modernisation というのが、現在ブレア政権が地方自治体に今やれといっている。地方自治体の現代化政策という風に言われている。その紹介とローカルコンパクトをはじめとして地域セクターの役割はおおきいだろうということで紹介いただく。そしてそういう政策をになう地域人材とはどうなるのかということで、バーミンガム大学の INROGVE のカリキュラムは、大変工夫されていたりおもしろい地域人材のプログラム・資格認証のカリキュラムを提供している。そのあたりが2班の関心事であり、そういうことを紹介していただく。二本立ての内容。制度に関しては、7月にリバプールがきたときにお話いただけるかと思う。また小山氏が簡単なペーパーを用意してくださるとのこと。

大西：2 班の研究会に参加。地方自治体（近辺の）の人材育成の現状を発表された。そのときのまとめとして、現状にもとづいて分析すると実態が出てくるが、これからここでのチェンジアップというのは、たぶん未来を見据えて、自治体と地域政策を担う人とどう協働していくか、そういうことができる自治体職員を育てるようなプログラムは何かということが必要ではないか。そうなると地域政策ということで1 班とのかかわりがあると発言した。そのとおりだと答えがきた。今自治体の方は、行政を仕掛けているときの勉強はかろうじて少しやっているとのこと。しかし、これからは行政が仕替えていくときは、どう展開していくかというあたりが、仕事上で地域のビジョンづくりとそれを職員がどうしていくか。包括予算で三重県が2 年前からやりだした。組織内分権、組織の自立がやっと一部で動いてきた。分権というか地域づくりという点で、もうひとつ進む必要があり、内部自体が自立にむけてちゃんとした体制を整えなければならない。行政自体の地域政策にたいする取り組みで他とは変わっていくと思う。

白石：包括には二つの意味がある。もともとはばらばらの個別補助金を包括かしたのがもと。SRB（包  
再生予算）は2 0 いくつかの補助金を1 つにした。複数年度にまたがって自由に使おうとい  
うこと。もう一つは、地域の人々が包括的に参加できるようにものにしていきたいという両  
方の意味を込めて包括という言葉を使っている。日本でも地域予算制度というのか、地方予算  
制度か。内部の縦割り予算をやめて包括化するのではなくて、外に出す時に包括的に地域で議  
論してくださいというのをいくつかの市町村が始めつつある。これはパートナーシップの突破  
口になるのではないかと考えている。

白石：イギリスの援助政策。評価はするが、事業費は地域でやった方がいいと、一括に渡される。変  
な国になっている。英連邦諸国の話は1 班研究員ランダムスミス氏に聞いてみたいと思ってい  
る。外国の事例については1 班と4 班が協力すれば、ある程度、発展途上世界を含めた実情分  
析とその理念のモデルを出せると思う。日本にどうひきうつすかという点でみなさんの提案を  
頂きたい。

木原：市民自治、市民権に関して、志木市の事例。行政自らが市民権的な行政をやらないともた  
いないという発想のもとで、できるだけ予算編成や市民委員会をつくり、政策決定、予算決定  
段階に参画している。パートナーシップで職員を減らしている。しかし、採用もする。志木市  
自体が行政の立場として政策を行おうとしているとして、地域による市民・住民サイドからあ  
のようなシステムをどのようにすれば構築できるのか。そのためには何がバリアなのか。そこ  
を市民サイドからつきつめているんな自治体にアドボカシーできないか。

白石：志木市のことについては、企画課企画部長の講演の概要がかかれていますので参考にしてほしい。  
（本日の配布資料）

田中：予算の審査について。予算がなかなか通らなくなっているらしい。議会はどうなっているのか。  
予算審議は市民委員会がやっているのか。

木原：最終的には議会が決定している。実質的な決定に対応できるか。前倒しで市民サイドが自主的  
な決定をしている。それで議会が形式的に決定している。

白石：提案は議会がやっている。1 億円以上の事業を予算化する場合は、民意を問わなければなら  
ないということになっている。

大西：民意を問う場が市民委員会になっているのではなくて、市長局の方で意思決定のプロセスに市

民委員会という市民の声をきちっと反映させてやっていく仕組みがある。

白石：志木市は、市長が変わればどうなるのかという、あやういところがある。ちょっと不安がある。

木原：今回市長が変わってこのゆう一つの改革があったが、実は7年前くらい前からパートナーシップの積み上げはある。

広原：マスコミ最前線のところをつまみ食いしても、成果があがらないと思う。じっくりと取り組んでいるところを探している。

大西：関東近辺で志木市あたりでは結構大学の先生などがたくさんみえて、すごく意識の中にみえるところというのをやってみたい

広原：自治体の規模など、どのあたりの自治体を戦略的なターゲットにするのか。ローカルガバメントといってもいろいろあるし。合併で、空前のともし火の小さな寒村をやっても仕方ないし。自治省推薦の1万人か3万人か、あるいは合併主体といっても、人口があまりいないが広域的なところとか。今後の自治体運営とか自治体再編とのからみの中での、戦略的にどのへん自治体が重要になるのかという見通しがたたない。一般論として参加と協働について、システム論みたいなことをやると平坦なものになってしまう。みんな格闘しているわけで、しかも日本の自治体再編とからむ。やはり地域性というもの。自治体再編の中の戦略的ないちおしの自治体をいくつかやるか、もうすこし範囲をひろげてやるか。そんな風にやるとシステムティックになるのでは。

木原：その辺をあわせるとこれからのふさわしい自治体がどうなのか。

大西：大きさとの関係。少ないところは3万人くらいのところから、去年は20くらいつきあった。2~30万程度の都市がうまくやっているのでは。政令指定都市などは動きがない。三重県は例外的。トップがちがう。2~30万くらいまでのところ、たくさんある自治体のところが実行についてきっちりやっていけるというのが、結構大事だなあと思う。

広原：地方中心都市か、大都市圏の衛星都市か？

大西：それは関係ない。市長、職員の中でかえなくてはならないという思い入れがある人。そういう人たちが一緒にやりましょうといっている。市民が主役の市制をやっていかなければならないと思っているところ。内部の情報すらなっていないところがあるので。そのようなしくみをやっているところとか。ベーシックな地域コミュニティが少しづつ変わろうとしている。そういうところが、地域コミュニティがどのように参加しているか。基本的なコミュニティというと、地域の人材が、すごく大切。どのように参加しているか。

広原：関西でいうと宝塚や豊中か。

白石：2、3班は社会実験で、具体的にこのカリキュラムをやってみようという話になると思うが、1班は少なくとも、ヒアリングの対象という感じでよい。2、3班は受け手があると最優先されると思うし、自治体が先進的でなくてもよい。逢坂ニセコ町長が一班にいる。それ以外。豊中か。

田中：私は外国人にこだわっている。

地方レベルでなにをどうするかということ考えた場合、公共政策、地域づくりを考えたばあい、日本はかわりつつあるが、中央政府と地域社会の関係でいうのが、外国人を持ち出すと、外国人問題がシリアスにでてくる。日系人は自由に働いていいという政策は、中央政府が決めること。地域社会は日系人がどっと増える。大泉は人口約4万人強だか14%がブラジル人。富士重工、三洋電機。そこが大量に雇用しているので、日本では考えられないような地域社会が

できている。非常に大きな国の政策がまずある。自治体の先行ではない。どうゆう地域が就労を自由化したり日系人を吸収したりするのは、製造業。北関東は、中島飛行機、三洋電機があり、トヨタは極端に言えば日系人が支えている。そこでは地域社会ができているか、どうしなければいけないか。気になるのは、韓国の研究者もしらない、関心がない。韓国も移民が増えている。中国朝鮮族が増加している。日系人と同じ。形式は外国人。どこの自治体を選ぶのかという問題で、私は政令指定都市が大事だと思う。外国人問題では。政令指定都市は権限が一般市とちがう。公立学校の教員を政令市が採用できる。一般市はできない。独自に教員採用試験の権限もあるし、教員をどう教育するか、公立学校での教育をどうするかなどの権限をもっている。人材育成を広い意味で考えると、地域社会の住民が急増してくる外国人とどう共存していくかということがこれからの日本社会の至上命令だと思う。あと2、3年で人口が減少する。どういう問題があるかという国籍の問題。外国人の問題を考えた場合、政令指定都市の力は大きい。政治の権限をもっている。地域社会に増える外国人の問題を考えた場合、外国人との共存の問題を考えると難しい。外国人の教育の問題（日系ブラジル人 30 万人、帰国中国人 10 万人）。住基ネットは国民ネット、国民年金法は住民年金法（外国人も強制加入）。

白石：EUの都市政策の中では、EUの政府文書中には、ソーシャルインクルージョンの中に外国人の問題が書かれている。以前のEUは物的な環境改善にそうとう力をいれていたが（90年代前半）、今の時期の構造基金では社会的なところに相当ウエイトをおいている。そのあたりを今回調査したり、きたりするところから聞いておき、チェックして、提案していきたい。本当にソーシャルインクルージョンが本気でやられているのか、チェックしたい。滋賀やトヨタや浜松など、外国人が集住しているところがたくさんあるので、事例として持ってくると問題はうかびあがってくるが、解決されているという状況ではないだろう。

田中：その場合、国との問題とのからまりあい。まだ日本は国が力を持っている。また国籍をどうするかという議論がまったくない。ドイツでは、シュレッダーになって、国のシステムとして、国籍取得のシステムをいじらないと。国の政策がいかにひどいかということ自治体は国に物申してほしい。

大西氏：誤解があると思うので、政令指定都市といったのは、権限では制約があるが、テーマによる。マンパワーという観点からみて、組織が大きくなると職員自体の自立という点では動きにくくなる。ある程度規模が小さい方が起動力よく物事をうごかしていくことがある。

白石：政策領域で最適対象地域というのが異なる。パートナーシップを動かしてみる、見てみるということを考えると（最適サイズ）を定めないとなかなか決まらない。フットワークのいいところを見つけないと、また担当者のところでなんとかやれるサイズの自治体でないと、一緒にここ何年間で仕事をやりましょうというのは無理だと思うから、その点でいくと大きいところは調査対象にはなっても、一緒に組むところにはならないだろう。日本で選ぶ場合、何を基準に選ぶか。志木市の場合、参加やチェックのところでは選べるかもしれないが、そこで出されたアウトプットが、例えば福祉などに関心のある人から見たときに、果たして評価されるかどうか。アウトプットとして評価できるのかというのは別の問題だから、アウトプットを評価するという議論ではなくて、プロセスとしてどうか、仕組みづくりとしてチャレンジングであるとか、そういう基準で選定しないとアウトプットの評価は、これだけ関心、専門分野がちがうので難しいと思う。

広原：多分できないと思うが、全体のマトリックスみたいな、自治体の一つの軸に規模とか権限とか



の軸があり、もう一つは立地特性みたいなのがあって、そして人口集中地帯の大都市、過疎地の地方都市、小規模自治体とか、そういう中で全体の自治体の累計した見取り図があって、それぞれのマトリックスにおいて参加と協働というのが今どうゆう風に展開しているのか、オーバービューみたいなのができたら、総論としてふさわしいのではないか。

足立：都市部が解決にできたモデルとはまったく違う。大都市に勤務しているが、扱う課題が小さな単位で存在するし、全市に関わる場合もある。課題の大きさというのも一つの軸である。行政学をやっている人、地方自治論をやっている人なんて仮説的にいっぺんして類型化して、どの自治体がどうゆう問題があるのかとかができればいい。その中で私は原子表みたいなことここをすとか。テーマ毎にできるとか。

白石：広原氏の言われたことは、規模の大きい小さい、都市か農村という人口だけで言えばそういうことになるが、当然権限や財政規模によって変わってくるだろうということ。地域の特性みたいなものと政策領域の地域課題みたいなものを組み合わせると、パートナーシップの地域特性と書いてあるが最適モデルと言った方がいいかもしれない。最適なモデルってあるのではないか。

イギリスで面白いと思ったのは、地域再生予算（SRB）を導入する前、まず一番最初にやったのは、メジャー政権だったが、シティーチャレンジという予算スキムだった。それがある程度うまくいったので、次にやったのが、ルーラルチャレンジという予算スキムを作った。今、全体の地域再生システムに最終的に本予算化されている。今のイギリスをみていると、たぶんLSPはまさに、ある地域の中で政策領域毎にパートナーシップがあるはず。それを誰かが出てくることで地域全体をパートナーシップでまとめましようというのがLSPのアイデアである。個別にふさわしいパートナーシップの最適モデルがあって、それをうまく成熟してきたときにはそれを統合するモデルを作りましよう。LSPは政府からお金がでる。こんなのでイギリスはやっていると思えば、今みなさんが言ってきたいくつかの要素みたいなを、例えばSpencerさんが来たときに、少し聞けると思う。バーミンガムはイギリス第二の都市で、産業革命の発祥の地の一つであり、当然衰退都市で、いろんな悪戦苦闘してきたところ。南アジアの人々やカリビアン的人口が多く、特に南アジアの人口はイギリスの都市の中で一番高いエリア。ローバーや製造業の工場がいろいろあるところ、自動車メーカーとか。たぶん政策領域ごとのパートナーシップは相当あるはず。どうそれぞれ最適モデルを描いているのか、ひょっとしたら、イギリスのある種のこうゆう図が描けたら、日本もこれに類する図が描けないかという提起はできるかもしれない。広原さんが言われたことをイチからやると、3次元の図はイチからやる自信はない。

広原：一番おもしろくないのは、あるべき論の場合、非常にヒューマン的なシステムをつくってしまうこと。自治体の特性によって力点が違うので、非常に重要なのは参加・協働を勧めていくときに、この種の自治体ならどこがしたがっていけるかを見つけ出していくことが、次の変革のきっかけになっていく。政令指定都市だったら、住民と直接な理解をやっていくということより、本気で参加と協働をやっていくなら、組織内分権こそやるべきではないか。地方中心都市だったらどうしたらいいか、小さな市町村だったらむしろ予算の関係でやっていくとか、相対的な重点がそれぞれの自治体の特性によって違うのではないか。実態的なモデルを作っていないと、なにもかも同じになって、全部が書いてあるけど、まもだが、どれもぴんとこないようなものになるのでは。

大西：それぞれの政策とレベルがいくつかのポイントになる。それぞれの成熟度で次のステップが決まってくる。イギリスの包括的なローカルガバナンスのプロセスを描かなければならない。結論だけ出したところで、日本の自治体はもともとのベースが違うから。そのプロセスと自治体ごとの成熟度とのからみの中で、首長が選択できるようなものをつくらなければならない。

白石：広原さんの言い方でいくと、パートナーシップ、最適モデルを考えて、パートナーシップモデルを作るときに、状況によってアプローチがちがうのではないか。大きいところだったら、組織内分権とか自立とかいろんなものを高めていくことの方が、パートナーシップのフットワークを軽くする状況を作っていけるだろう。

広原：例えば市役所が独占していたことを区役所に分権したら、区役所は直接つながれる。

白石：志木市の場合でいうと、最適モデルサイズでいくといろんな政策には、人口サイズがちょっと小さい。6万。行政学でいくと、意思疎通とか政策決定をみんなでやるには5万ぐらいのサイズが適当であるが、前の制度の財政規模でいくと。財政規模とかいろんな施策をの水準で考えると15万ぐらいいるといわれている。6、7万で15万の都市でやるのと同じような施策メニューを出してほしいということになると、どこかでやらないと財政的にもたない。志木市は2、3万のやってることはやらない。15万のやってることを6、7万のところではればこういう新しい仕組みをやらざるおう得ない。今日の話のヒントでいえば、どうやったら地域の活力を引き出す方向でパートナーシップが組めるかということは、地域のケースバイケースで出てくる。志木市のモデルを一般化して京都でもこれやりましょうというのはおかしいということ。そのへんのみきわめをしないといけないのは確か。今までイギリスやアメリカでこんなことをやっていますよという紹介があっても、こうゆう流れとこうゆう意味があつてといういいかたはない。志木市やニセコでもそうだが、こんながんばった取り組みというのはあるが、どうしてなぜそのサイズの町でできたのかという話とか、なんの課題に答えようとしてやったのか、背景の部分をあまり意識しないでモデル化しているケースがある。事例紹介はあっても、なぜそれができたのかという背景は紹介されていない。

広原：ランダムにやると説得力がないので、全体状況の緒累計の典型として事例調査した理論化がないとケースが位置付けられない。きちっと書いてもらいたい。

白石：リバプールを選んだ理由、グローバルガバナンスでいくと、相当実験的におもしろいことをやっている。今までイギリスやヨーロッパを回ってきた中では仕組みとしては面白い。リバプールは最貧地域なのでEUのお金がたくさんはいつてくる。たくさんお金が入ってくるということは、しっかりしたプログラムをみんなでつくらなければならないということになっている。そういう意味では政策形成パートナーシップなのが豊富にそんざいする。しかしもともとは存在しなかった。形成に一生懸命になったという点で、イギリス資本やイギリス・EUの政策を追っかける意味では、いろんなお金がまとまって入ってきている。お金が入ってないと協働は生まれえない。申請する必要ないところから生まれえない。富裕自治体だとなかなかイギリスはいいい事例はない。ドイツは富裕自治体だとある程度環境政策に先進的になったり、そうゆうパートナーシップがよく組まれる。ドイツはそういうところがみんな今財政が、地方自治体厳しくなっていて、過去に環境首都で先進的だと言われていたところも、同じ州財政をあてにすることができなくなっている。そうすると自分の関係のある分野でお金を取る必要があるということを政治に示さなければいけないらしい。そうするともっと参加型やパートナーシップをやらなないといけないということに90年代になってから直面しはじめたというのがドイツの自治

体らしい。官主導という点では日本と非常に似ている。官主導のシステムで、しかも良好な政策能力や政策決定システムを持っていたところで、さてどうしようかという話になったときに、住民の参加やパートナーシップを本当に浮かび上がってきている段階らしい。その悪戦苦闘ぶりを旧西ドイツエリアについては見られると思う。東ドイツは別。描けるとしたらドイツとイギリスを選んでみたらどうかということ。アメリカはやる気がなかったが、80年代イギリスと同じ夢を追い求めていたはずが、どうしてアメリカはイギリスのような制度改革の議論が頓挫していくんだろうかという意味での比較対象としては残す価値はあるという意味はあるだろうということ。ここを事例にということではない。日本については精力的にやっていたかなければならないだろう。

広原：僕がもしやるとすれば、日本が中心となるし。イギリスの場合でも地域性がとても違う。日本というのは中央集権的に均一的な自治体が形成されたというのが、昨今の状況では均一性が失われている。いい意味で個性がでてきている。ケースの場合、立地特性といったが、単に農村部と都市部というのではなく、同じ農村部でも沖縄と北海道ではまったく違うという議論があるとする、変貌しつつある自治体のなかで、どこをつかむのが日本の変化状況の典型自治体としてつかむことができるのかということがざっとしてものがあって、それで一度やってみようかということになったら。そうなれば、3つか4つくらい担当してもよい。

白石：それは今年度中にならなくてよい。単純にいくと一斑は一方で政策的に言えばパートナーシップアプローチみたいなものが地域にとってこういう意味で重要でこういうモデルとかこういう制度がそのためにあるよというような世界のトレンドをしっかりとらまえて、ボールを投げる作業をある程度やれば、あとは時間におわれることなく、最初の2年3年間で少し成果をだして、次の2年間でもう少し追加的にやるということもできる。最初の3年間で事例を一生懸命調べて、最後の2年間でXYZ軸にまとめなおすとか、そういう作業はできる。2班3班4班にパートナーシップの現状は今こうなってますよという理念を含めた実情紹介を世界的な潮流図みたいなものを今年ある程度ボールをなげれば、なにやっているのといわれなくて済む。

広原：やる以上は意識をもってやらないと、やみくもにやっても仕方ない。

木原：パートナーシップの現状を調べたとして、それに対してなにをもって評価するか、調べるかがあるはず。(評価基準、仮説)調べるのか。「何を」ってというのが仮説としての自治体像、市民と行政との関係やコラボレート像がある。その仮説的なものと照らし合わせて自治体がどうあるのかという仮説を変えていく。仮説の部分がすごく大切だと思う。私のための自治体の現状、明快でわかりやすいのが志木市である。志木市のやり方を他に当てはめたらどうなるのかという形でそのへんの関係を分析したらどうかというのが個人的な意見。

白石：木原氏の意見は、ここでいう座標軸の中のどっか一点を決めてやって、そこをものさしにするのも一つの手ということだろう。

広原：木原氏の問題関心はシステムからいくのでは？自分が地域政策や都市計画をやってきたら、問題から入っていく。地域課題がきわめて重要で、それに対応するどうゆう最適システムがあるのかというのでいく。問題類型というのは地域類型によって異なる。そこのところを、多分志木市は大都市圏の中の一つの小さな自治体で、かつその中の就業構造みたいなものはそこだけで考えなくても大きく大都市圏の中での雇用情勢の中で安定的に維持されていて、その中で最高率モデルみたいなものを求めていくような発想で出てきているのではないかと思うが、大都市とへき地のようなところでは地方中心都市で「どうしてめしくっていくの。自分でやって

いかなければならない」というのでは、まったく違った資質が要求されるだろう。それぞれの関心をもっているというのは自分の一番重要だと思うところをやっている。ただ全体としてはこうゆう状況のもとで、自分ではこう関心をもっているということを明確にしておいた方が議論しやすいと思う。

木原：地域住民の自治の実態はどういうものなのか、最小単位で可能性を探ってみる。その可能性、力というものが、自治力というのが行政の単位を決めて行くとか。政策の広域連携が必要だということになって、現状の地域のコミュニティーの自治の実態とはなにか。どういう力なのか。なにが問題解決能力を伸ばしていく力を持っているのか？既存自治体との関係性が決まってくるのでは。もうひとつ NIRA の調査で、地方政府のあり方の検討をしている。私はコミュニティー政府の検討している。私が今契約しているのは、地方自治法改正による地域自治区制度ができた。地域自治区制度と自治省が想定している地域自治区制度というものを、地域の小学校単位の自治のみなさんはどのようにとらえているのか。あれを生かすとすれば、どうなるのか。あれに対して問題課題としてどうなのかということを実際に調べてみようということで、リサーチ。宝塚、京都の元学区など何箇所か小学校単位で包括的に、自治会ということで包括的な自治体ということで、地域協議快適な地域自治組織としてバージョンアップできるか、やる気があるかときいてみたが、わからない。

白石：イギリスやアメリカのコミュニティー再生、開発の比較論で行くと、地域の自治区制度の活用やサスティナブル・コミュニティーみたいなものを日本でどう構築できるのかという、コミュニティー再生の議論。今の場合、地域の再生を地域包括予算を地域に割り当てる自治体が出ているらしい日本でも。たとえばそういうものと、諸外国の包括予算と計画作成プロセスや実施プロセスがどう違うのか比較して提言することもできるかもしれない。もし提言とかにまいにち力点をおくのであれば、ある程度政策なり対象をプロセスだけだということだけで、アウトプットとか地域課題ということを意識しないでおこうということで、そうゆうふうにした方が出しやすいかもしれない。これからの比較包括予算論というのは議論、比較して提言できるかもしれないが、これからの社会像、日本像などを描いていこうとすると、広原氏の言われる大きな図が必要になってくる。われわれが最後までどこまでがんばれるか考えないと。僕個人で言えば、環境政策やコミュニティー政策や経済政策まではなんとかできるが、他の分野でいくと、事例を拾ったりアポイントメントを取ったり、コネクションや過去の調査事例が外国にはないので自信がない。日本では、なんとかみんなでやればなるだろう。

### 3 . 議論：第 1 研究班のアウトプットの方法、形式について

白石：アウトプットの形式について(レジュメ 2「アウトプットの形式について」)今年はどうするか？全体会議ではまだきまっていない。次回 6 月の会議の時に決めることが、運営委員会では決まっている。今年も報告書でいくなら 2 月末入稿。年度内に印刷予算がいくらいるかというのが印刷屋との関係で決まる。もし学术论文のようなものを入れていくのなら、印刷費用等が確定するためには、12 月に入稿が終わってないといけない。各班があしなみをそろえるのかばらばらでいいのか、なにも決まっていないじょうきょうなので、みなさんの意見が聞きたい。最終年には少なくとも学術的なものと読み物風なもの(how to ものと市民の人が活用できるような)と二つくらいは出したいと思っている。来年 3 月に出すものは、どちらにするか。他の班との関係でいうと、まず 1 班は国際シンポのテープおこし。英文版で発行。それ以外、ある種

の共通理念みたいなものを全班でこうゆう風に考えていこうということ、だれかがなんかの形で、最終アウトプットに近い完成度がなくてよいので、すくなくとも巻頭のところで書かないで、事例や資料だけならべるといふわけにはいかないと思う。先ほど議論したように、実態があるべきか、またはその両方が見える形なのか。あるべき論は相当ここでみんなと議論しなければ一致点を見つける作業は結構難しいところがある。学ぶべき実体論や批判すべき実体論みたいな話から理念が見えてくるというのであれば、調査報告書をベースにしながら少し書けばいいかなという点では、どちらがいいのか、皆さんとの話し合いの中で見えてきたように思う。キーワードについて、今いるメンバーの中でやれるとすれば、環境と経済と社会の領域をそれぞれ立体的にしよりにして、サステナブル・コミュニティが実現する、そのコミュニティが実現のためにはどういう仕組みが必要なのか。それが参加や協働というキーワードに引っかかるようなものになっていくということで議論をしていって、公共政策にあう人材、なぜどうして、どうやって育成していく必要があるのかみたいなものを2, 3班に渡す。というようなことなら今年整理ができるかな。ただ、今年はいろんな政策領域ごとにとりか、地域サイズごとにとりかというところまで、今年はつめることができないだろう。ということで、今年の関心で言えば、こうゆうコミュニティ再生が各国の中で今どうゆう扱いを受けて、その中で包括的な助成があるとか、参加型の政策形成実施システムみたいなものが、どうとりあつかわれてきているのかというのを少しならべるところで、サステナブル・コミュニティに引っ掛けて、そこを意義づける。つまりコミュニティーのサステナビリティが増すんだという風に僕たちは協働や参加の意味をおきたいという風に提案するということくらいまでだったら、今年の巻頭言としては書けないかなと思う。これがレジユメの「キーワードは？」の願意である。アウトプットをどうするか。5年間のうちに1回は報告か論文を書いてねとみなさんにお伝えした。

広原：共同研究をやるときは、最初はワーキングペーパーみたいな作業仮説みたいなものを出す、それが一定程度共有されれば次にディスカッションペーパーみたいな論点整理みたいなものを出す。そして最終的にバージョンアップしていく。段階的なものが必要。ずっと一般的な議論をしていて、最後に一気になるなんていいものができるはずがない。ワーキングペーパー的なものをみんなが出す。A4、1~2枚くらいでよい。全体の大きな枠組みの構想みたいな調査と分析枠組みみたいなものを出し、一つづつ議論し、論点整理をしていく。そしてみんなで分担。田中先生の外国人と日本の居住コミュニティーの問題。日本居住のコミュニティ問題の一番原点の問題。いくつか今年はどこまでという目標をこのような作業をしながら決める。一班にすぐ何か出して出せというのではなく、段階をセットして、リーダー(白石先生)が命令を出す。

白石：勝手にみんな書いて論文集にしましょうというのでは、科研の数百万の規模ならいいが、LORCの予算規模では社会的に恥ずかしいものをださないといけないというのでは、ある程度修練し同じ方向をむいてそれぞれが書いていくというのが必要だから、段取りが必要とする。今年ワーキングペーパーを用意をしながら、一部分については巻頭言のような形である種のディスカッションペーパーの方向をだし、みなさんが一年かけて少し自分なりの領域でディスカッションをみんなですて、あるものをまとめる形しかないだろうか。おっしゃるとおり、いきなり最終ペーパーを出すのは無謀である。

広原：EOCの審査 2人のレフリーによる。評価のポイント具体的な枠組みと具体化していくための事例の具体性とそこから期待できる成果という3つぐらいのぐらい評価する。おそらくCOEも成果についてレフリーが入るだろう。ORCもそうなるだろう。そうゆうものを想定した上で

成果品をつくっていかなければならないのでは。

白石：アウトプットの形式については、今年は、一つはシンポの紹介をふくめて、今のヨーロッパな  
り次の状況など、いきいきとしたパートナーシップをつくるためにどういう制度設計をしよう  
としているのか。どうゆう背景歴史要望があっようになってきたのか。たぶん今年はやヨーロ  
ッパから学んだということを一とまとめする年かなあと。それを浮かびあがらせるために日本  
やアメリカの実情などを比較のものさしとしてあてるという書き方で調査をまとめる。例えば  
Local Strategic Partnership もそうだが evaluation surveying（評価調査）を全部やる。全自治  
体。もちろんもともとうまくいってこれをまねて英国政府が全部やれといったわけで、本  
来的にうまくいっているところとそうでないところが必ず出てくる。強引に均一的にやったの  
で。だからその辺の surveying なんかを見ているわけだが、そういうのをうまく見ながら、う  
まくいっているのといかないのを両方を見たい。アメリカなんかは現在も続いているので事業  
の evaluation は当然 HP など公表される。そういうを見ながらなど、事例のもっている意  
味合いを確定するという作業ぐらいは、僕や新川さんや何人かの人たちでやる。

広原：その間に僕なんかは国内のめばしいところはどこかと考えながら、来年から動けるように準備  
する。今年はおまかせするというこで。

白石：僕らの班は実質的な議論をまだ行っていなかったの、これからイギリスや国際シンポの事例  
もふくめて、実質的な報告書をきちんと皆さんに回しますから。ラフなものでもいいから。実  
質的な議論を積み重ねる努力はしたい。年次計画では5回研究会。全体はそれでいいとして、  
もう少し小さなテーマ別グループ別のミーティングをやりたいとか、広原さんとだれかがどこ  
どこへ調査に行くというような報告をメールで結果報告すれば、集まらなくてもいいとおもう。  
そんな形で LSP の事例紹介についても僕の方でみなさんに流したり、今年メールをうまく活  
用したいと思っている。このような形でグループ調査やミーティングを開いてもらった方がい  
いかもしれない。

広原：辻本さんのところに送れば流してもらえるのか

白石：メーリングリスト loce-01 に投稿すれば自動的に一班の班員全員に、lorc-all は LORC 全体にメ  
ールがながれる。それを大急ぎで英訳し、今年外国人研究者にも送る体制を作りたいと思っ  
ている。外国にむけて研究成果の報告がしたい。それでは6月5日午前中にこられる方もいら  
っしゃるので、その方と相談した上で、みなさんからワーキングペーパーを書いてもらい、私  
の方では今年巻頭言を新川さんや木原さんなど何人かの人で書いてみようという構想を出し  
てみよう。

広原：そしてみんなからプラスしてもらおう。

田中：みんな集まられるときにワーキングペーパーとかそれぞれ出して、ちょっと議論したらいいの  
ではないかと思う。ワーキングペーパーのイメージは？

白石：ワーキングペーパーというシビヤな言い方であれば、自分がこうゆうアプローチなら LORC、  
1班の仕事にかめるぞというのを、レジюмеやメモで出してもらって、お互いの関心領域を共  
有するところから始めましょうか。僕は主としてヨーロッパやイギリスの事例を流して、こん  
な状況や制度がありますよということで、みんなの議論をリードしていく方向で情報を流す。  
具体的にいくと国際シンポの後11月10日以降4回目をやりたいと書いているが、その4回  
目の時にはわれわれの方でアウトプットについてまとまった議論ができて、12月に年次報告  
書と書いてあるが12月にはむしろそのような話は終わっている風にしたほうがいいのかもしれ

ない。回を入れ替える。日本の調査がやりたいということがあって、たとえば志木ならいいぞかともし皆さんの意見がまとまったら、班研究会の中でゲストをお呼びするというのは可能だし、班調査で志木にいきましょうということは可能ですし、個人で行って頂かなくてもグループで行くのも可能である。今回のメールの議論の結果として、少し含みを持たせた形で流してもらえないか

広原：どうゆう趣旨でここへ行きたいというのを流してもらえば、相乗りするという形でどうか。

白石：みなさんの情報を公開していくというような形でワーキングペーパーという風な形をしていくということ。個別に必要な情報や調査についてもう少し積極的に提案したり、交流してもらような工夫をしてもらいということと呼びかける。ワーキングペーパーから順々に始まって段階を踏むような。一発勝負はしない。ちゃんと議論しようということ。

白石：6月5日の Spencer 教授と小山氏の講演会について、これは聞いておいてもらいたいとかこうゆう資料がないかあたっておいてくださいとかないか。バーミンガムの Local Compact と LSP のアウトプットについては HP よりダウンロードして印刷し、事前にみなさんにお渡しする手配をしている。

広原：先日 NHK BS で放映されたところか？

白石：その通り。あのときにインタビューで、まさに田中先生がおっしゃったところ。売春婦がずっとならんでいて外国人もいっぱいいてぐちゃぐちゃになっていたと通りをみんなで見えさせたという事例をやったときに出てきた先生もバーミンガム大の INROGV の部署の先生でした。マイク・ペーズリーという人。

広原：高度成長期には、バーミンガムはすごくアメリカンナイズされたところ。地域分解したところを修復させたというのはすごいところ。ものすごくアメリカンナイズされた。失敗したところ。

白石：ヨーロッパ EU の中でもバーミンガムは、ヨーロッパの中でもめずらしくモータリゼーションをやった町だとかかれる。

田中：録画したものはないのか。→番組を探し NHK アーカイブに問い合わせして資料を入手すること。LORC の調査研究で使用することによって入手すること。

田中：外国人とのインテグレーションというのが関心事。パートナーシップや協働をいっているが、日本では外国人はパートではない。外国人は税金だけ払って静かにしてもらえばよいというシステム。男女共同参画というがメンバーではなく、パートナーでもない。外国人の年金加入問題。Spencer 氏への質問として、イギリスでのインテグレーションを意識した政策展開なりパートナーシップがあるのか。日本が深刻な状況にあることを伝えてほしい。外国人を排除するための知恵をしぼるのではなくてどうやって共存するかについてのノウハウを考えていくことを聞かなければならないと思う。

白石：意見交換はできる時間があると思う。

広原：(田中先生は)移民政策は不可避だと思っておられるのか。僕ら都市制度の分野ではこの問題をどう位置つけるかが最大の問題である。今のような状態でなくずしにいくのか、きっちり受け入れるかによってシステムが大きく変わる。

田中：経団連がこの間提言を出した。(外国人を)受けざるを得ないと言っている。日経連が、中央に多文化共生地を内閣府の中につくる提案を出している。介護分野では厚生労働省は反対しているが、経産省は移民労働者を受け入れざるを得ないと思っている。実際問題受け入れないと国内では間に合わない状況になっている。しかし言葉や資格の問題などがありかなり本格的なシ

ステムを作らないと。

広原：これからの人口減少いくと、もうはじまっているが郊外の団地やニュータウンで空き家が増えている。もうひとつは市街地の中のまだらてきに遊休地と空き家がでてきている。そういうところをどうするのが大問題となっている。当然家賃がさがってくる。ほうっておけば東京の新宿、池袋、大久保が全部外国人コミュニティになってくる。そういうのを自然発生的に放置するのかちゃんと考えるのか、そこでみんな何も言わない。大阪なんて一番そういうのがくる。

白石：バーミンガムなどの集住の仕方をできればいいそうですね。過去の完全にイギリス人が住んでいたエリアにインドの人やパキスタンの人がそれぞれ集住的に安い家賃のところに住み始めて、気がつけばそういうところできていて、英語がほとんどしゃべれない人もたくさんが住んでいて。かつてのイギリスの再生プロジェクト。

広原：飯屋がまずできるしね、そこで人を呼び寄せるし。

白石：食料品店などが一度できれば集住する。

田中：大泉なんかでもここは日本かと思うような世界ができています。

白石：京都にいとなく見えない。いわゆる通常の住宅エリアがどうするか。例えばアメリカのコミュニティ再生でもみんなそうだが、最初ハウジングとか、イギリスの場合荒廃して放棄された場所をどうするかということに行き着く。イギリスの場合住宅だけでなく工業用地も放棄されてくるので、最初に荒廃地が広がるのは都市の縁辺部もしくは産業革命期の古いエリア。ここは空き工業用地やらそこに廃棄物がぼこぼこ捨ててある。イギリスは埋め立てるので、産業革命の時期から埋め立てているので、発生責任者がすでに存在していないので処理のしようがない。税金や自己負担でやらなければならないので、結局別の土地にいけばいいので、荒れるにまかせている。アメリカのハウジングの荒れ方と同じようにかつての工業地区がイギリスでもひどい荒れ方をしている。EUの基準でオブジェクト1と2がある。1の方がひどい地域。バーミンガムはオブジェクト2のエリア、バーミンガムはオブジェクト1のエリア。経済指標からいくと。そこで戦略パートナーシップを組んでみんなやっているということ。みなさんおっしゃったように貧しい地域や旧工業地域のところはある意味でいうと、いろんなものの流れ着く先というか、はきだめみたいな扱い。ごみの問題もそうだし、外国人の移民労働者の人たちもそうだし、いろんな形でみんなはきだめみたいな感じで放置してきた。そのへんをどう再生するかみたいなプロジェクトを具体的におっていけば、それなりにサステナブルコミュニティの議論や田中先生の言われた議論や都市計画で、これから老朽化していったり遊休化していく場所を荒廃地にしないためにどうすればいいとか、広がりのある議論にできれば、一番と思う。あまりスタティックな議論をしたくないという気持ちが個人的にある。構成員みんながそれについてくるかはよくわからない。

田中：アメリカやイギリスというのは、日本流にいう地方自治体の職員に外国人がなるかならないかというのに興味がある。地方自治体の職員に外国人を入れるか、入れないのか？僕がこだわっているのは、公の意思形成に参画することが外国人はオピニオンという原理原則で生きているから、政策形成や政策の執行を外国人と一緒にやるということは日本では考えられない。外国人は受けてだけですから、一緒に社会をつくっていく担い手にはなれない。その問題の具体的な例として地方自治体の職員に外国人が入っているのかきいてもらいたい。僕は市長以外、市長の補助者だから助役もふくめて全部外国人でもいいと思っている。逗子市の市長が外国人登録情報はずして職員採用をやっている。



白石：アメリカの場合、グリーンカードを持っていないと就労できないということはある、グリーンカードさえ手に入れば相当自由な職業につける。そこで公務員がどこまではいっているか。もちろん、シュワルツ・ネガーが大統領になれないとか、帰化した一代目はむりとか、それはいろんな関係で、特に冷戦の産物がある、いろんなところの公職の部分でストップはかかっているだろうと思うが、一般的にいえばもうちょっと議論ができる。

田中：パートナーシップとか外国人のレジデントをどう位置づけているか、あるいはやはり外国人との一定の区別はせざるを得ないというように、どうゆう原理でどうゆう分野については区別しているのかということを知りたい。

白石：パートナーシップにもなるだろう。そのあたりは5日でも懇親会の参加人数も少ないのでいろんな話ができると思う。懇親会会場は場所が決定しだいお知らせしますので部分参加で懇親会だけでも参加可能です。

7日、3班は認証・資格制度の話し。小山氏の報告が中心。人材の養成と認証の制度が今イギリスで大きく変わったので、その報告。4班も5日に研究会をやっている。

ワーキングペーパーもみなさんよろしく。

以上